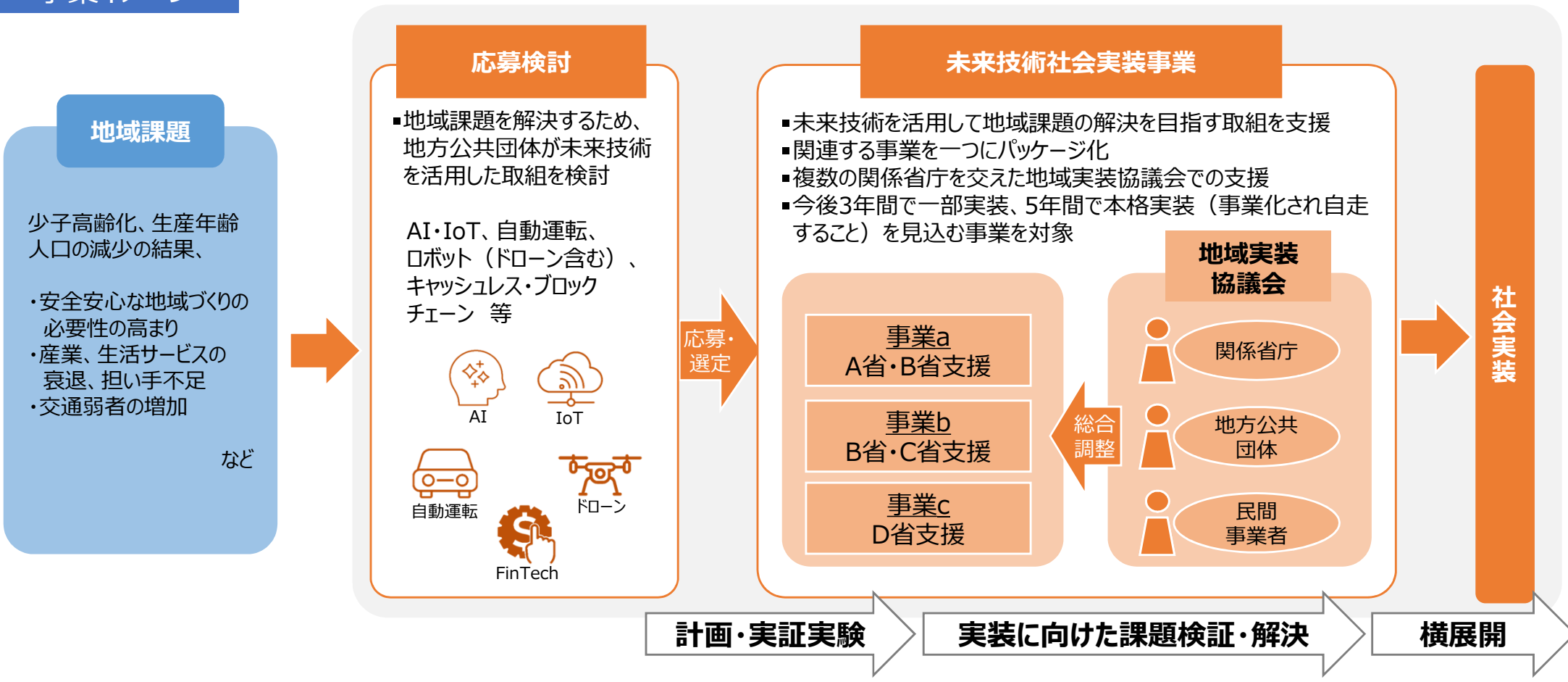


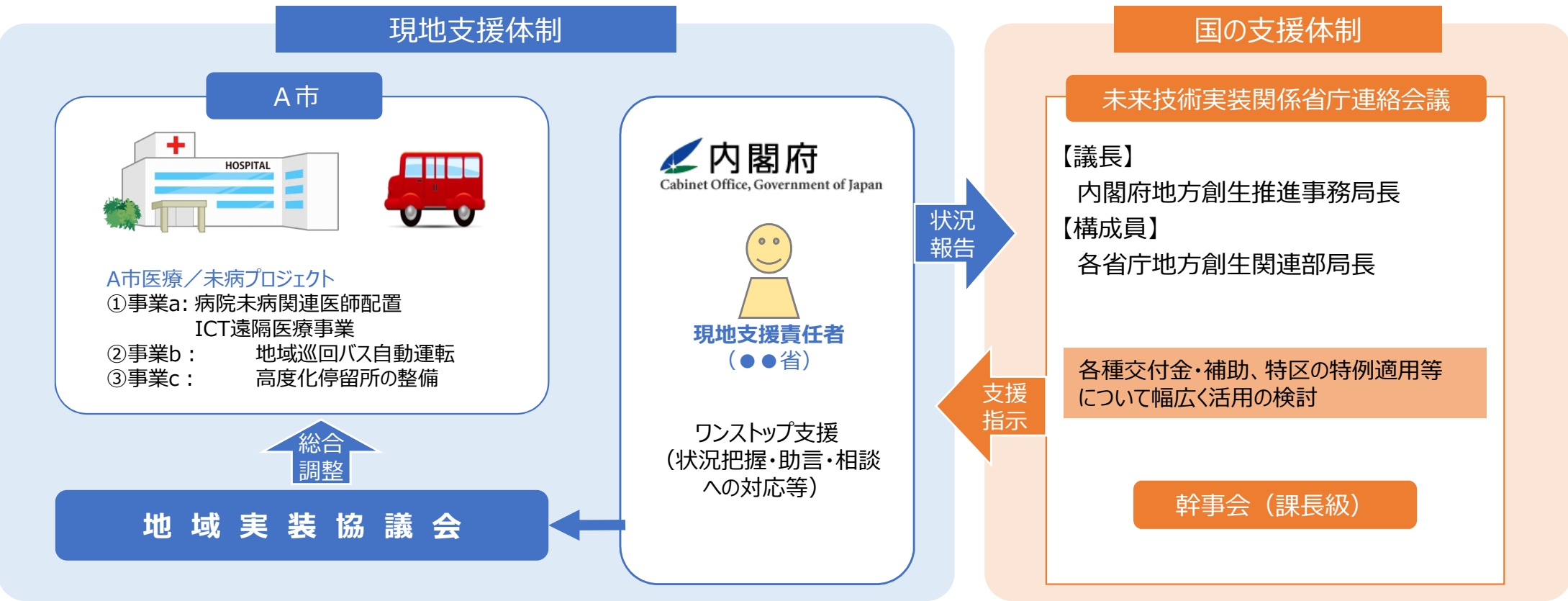
概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業を選定、現在22事業に対して支援を実施中。

事業イメージ



- 選定事業毎に「地域実装協議会」を組織し、社会実装に向けて必要な事項を検討
- 地域実装協議会の事務局は、地方公共団体に置くものとし、地域実装協議会の運営等に関して必要な事項は、地域実装協議会で定める
- 地域実装協議会における国の実務責任者として「現地支援責任者」を選定



現地支援責任者の役割

- (1)社会実装に向けたワンストップ支援**
 地域実装協議会における国の実務責任者として、複数の支援事業間の総合調整、目標の達成状況の把握、地方公共団体等への助言を行う。
- (2)関係省庁連絡会議への報告**
 「未来技術実装関係省庁連絡会議」にて、適宜、事業の進捗状況及び課題事項等の報告を行う。
- (3)その他未来技術社会実装事業全般に関する相談への対応**